

第110回 県内企業景況調査

当研究所では、県内の景気動向を探るため四半期毎に県内企業景況調査を行っています。このほど、2017年11月に実施した調査結果を下記のとおりとりまとめました。

ご多用のなかご回答頂きました皆様に厚くお礼申し上げます。

【 調査要領 】

1. 調査目的：県内企業の業況と経営動向の把握および県内景況判断資料の作成
2. 調査対象：県内主要企業469社（回答企業数377社、回答率80.4%）
3. 調査方法：郵送によるアンケート方式とヒアリング方式を併用
4. 調査期間：2017年10月27日～11月30日
5. 調査対象期間：2017年7～9月期 **実績**（前年同期比）
 2017年10～12月期 **実績見込み**（前年同期比）
 2018年1～3月期 **見通し**（前年同期比）
6. 調査事項
 - (1) 業況判断
 - (2) 売上高
 - (3) 受注残高
 - (4) 在庫水準
 - (5) 操業度・稼働率
 - (6) 雇用人員
 - (7) 販売価格
 - (8) 仕入価格
 - (9) 採算（経常利益）
 - (10) 資金繰り
 - (11) 経営上の問題点
7. 回答企業属性

(1) 業種別回答企業数

業種	項目	回答企業数	
		回答企業数	構成比
製造業	輸送機械	12	3.2
	一般機械	12	3.2
	電気機械	11	2.9
	食料品	25	6.6
	窯業・土石製品	6	1.6
	その他	28	7.4
非製造業		283	75.1
	運輸	49	13.0
	水産	5	1.3
	建設	48	12.7
	卸売	69	18.3
	小売	44	11.7
	サービス	52	13.8
	その他	16	4.2
全産業		377	100.0

※構成比は四捨五入の関係で合計と必ずしも一致しない。

(2) 売上高別回答企業数

業種	製	運	水	建	卸	小	サ	そ	合	
										造
売上高	5億円未満	16	16	0	6	7	2	12	3	62
	5億～10億円未満	17	11	1	5	12	8	10	4	68
	10億～30億円未満	39	11	4	24	27	11	14	5	135
	30億～50億円未満	5	4	0	5	5	4	10	1	34
	50億～100億円未満	9	5	0	3	10	8	3	2	40
100億円以上	8	2	0	5	8	11	3	1	38	
合計	94	49	5	48	69	44	52	16	377	

BSIについて

BSIはビジネス・サーベイ・インデックス (Business Survey Index) の略で、回答企業の「好転・増加・上昇」とする企業割合から「悪化・減少・下落」とする企業割合を差し引いた指標のことである。例えば回答企業のうち30%で業況が好転し、10%の企業が悪化した場合、BSIの値は30-10=20となる。BSIのプラスは好転、マイナスは悪化とみることができる。

【要約】

足踏み続く景況感

- 県内企業の業況判断BSIをみると、2017年7～9月期実績は△11と4～6月期（△2）から悪化し、前回調査時の実績見込み（△6）を下回った。足もと10～12月期の実績見込みは△6と前期実績から持ち直すも、前回見通し（△4）をやや下回り、先行き18年1～3月期についても△9とやや悪化の見通し。
- 県内企業の景況感は一進一退の状況。背景として、主要製造業は概ね高操業を維持、公共投資や設備投資も堅調、消費面についても底堅く推移しているが、先行きについては人材獲得難による人件費増加のほか、物流コストや原油価格の上昇分の価格転嫁難などもあって慎重な見方。
- 製造業の業況判断BSIは、7～9月期実績が△10と前回見込み（△13）を上回ったものの△4～6月期△2から低下。足もと10～12月期は△2（前回見通し0）と持ち直しも、先行き18年1～3月期見通しは△7と悪化へ。
- 非製造業の業況判断BSIは、7～9月期実績が△11と前回見込み（△4）を下回り、足もと10～12月期実績見込みは△8、先行き18年1～3月期も△9とやや悪化の見通し。
- 経営上の問題点として最も多く挙げられたのは、引き続き「人材不足」、以下、「売上げ・受注の不振」、「設備の老朽化」が続く。

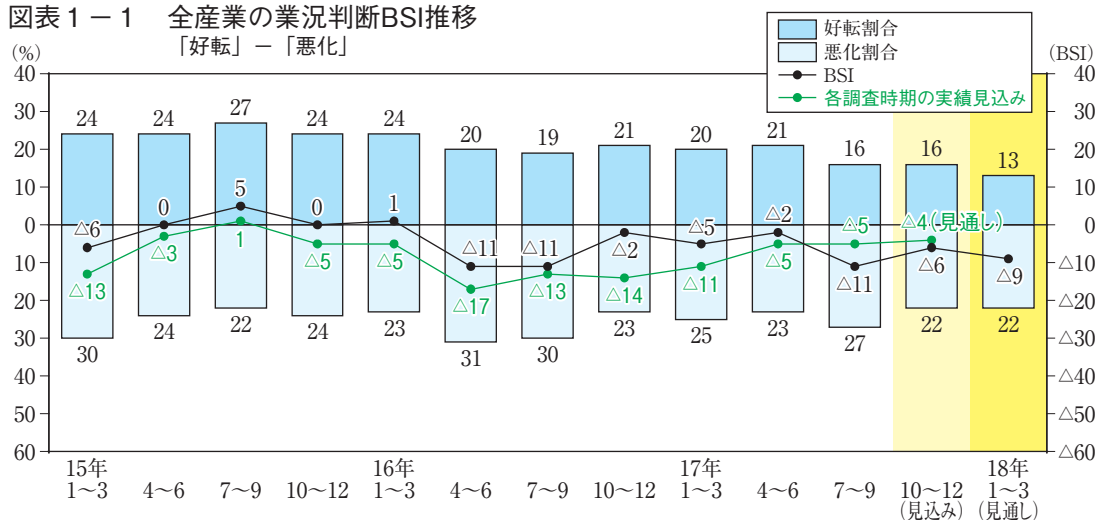
1. 業況判断【図表1-1～1-4】

全産業の業況判断BSIをみると、2017年7～9月期実績は△11と、4～6月期（△2）から悪化、前回調査時の見込み（△6）も下回った。足もと10～12月期見込みは、△6とやや持ち直しも前回見通し（△4）を下回り、先行き10～12月期は△9と再び悪化の見通し。

業況判断の内訳をみると、先行きにかけて「好転」企業が減少する見通し。17年4～6月期21%、7～9月期実績16%、足もと16%と横這いも、先行き13%と低下の見通し。

一方、「悪化」企業の割合は、17年4～6月期23%から7～9月期実績27%となったが、足もと・先行きは22%で横這いの見通し。

図表1-1 全産業の業況判断BSI推移
「好転」－「悪化」



県内企業の景況感は一進一退の状況。背景として、主要製造業は概ね高操業を維持、公共投資や設備投資も堅調、消費面についても底堅く推移しているが、先行きについては人材獲得難による人件費増加のほか、物流コストや原油価格の上昇分の価格転嫁難などもあって慎重な見方。

◆規模別・地域別

規模別にBSIをみると、常用雇用者数（パートを除く）が「19人以下」の企業では、先行

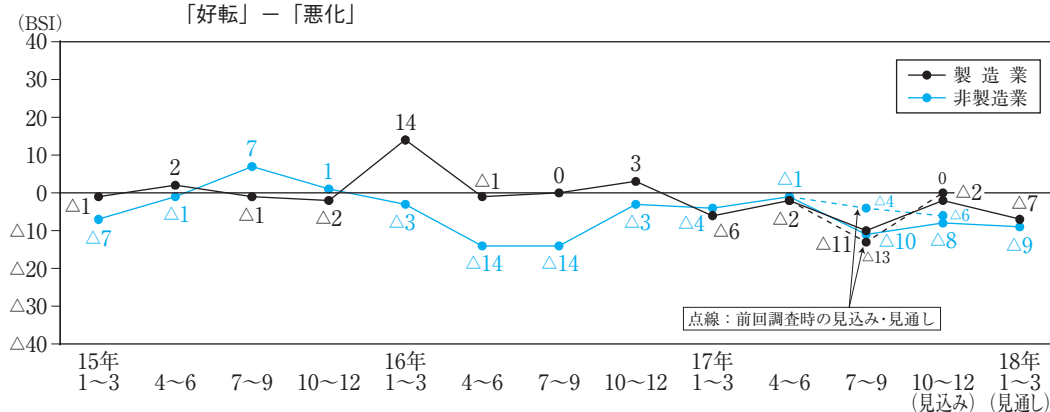
き△23と悪化。「20～49人」では、足もとプラス圏へ回復も先行きマイナス圏へ悪化。「50～99人」と「100人以上」ではマイナス圏ながら、先行き持ち直しの見通し。

地域別にBSIをみると、長崎地区は足もとは△12と前回調査時の見通し(△8)を下回り、先行きも△11とマイナス圏で推移の見通し。一方、県央地区はマイナス圏ながら足もと△2と前回調査時の見込み(△7)を上回り、先行きも△1と持ち直し。島原地区は足もと22から先行き5へ低下もプラス圏で推移。

雇用規模別・地域別BSI

項目	社数	7～9月期	10～12月期			18年1～3月期			
		実績	実績見込み	前回見通し	変化の方向	見通し	今回実績見込みと見通しとの差	変化の方向	
雇用規模	19人以下	39	△10	△11	△9	➡	△23	△12	➡
	20～49人	119	△8	1	5	➡	△6	△7	➡
	50人～99人	102	△7	△8	1	➡	△6	2	➡
	100人以上	117	△17	△11	1	➡	△8	3	➡
地域	長崎	193	△16	△12	△8	➡	△11	1	➡
	県央（諫早・大村）	54	△13	△2	△7	➡	△1	1	➡
	島原	22	△4	22	10	➡	5	△17	➡
	県北（佐世保）	86	△2	△9	△1	➡	△13	△4	➡
	離島	22	4	9	10	➡	0	△9	➡

図表1-2 製造業・非製造業別 業況判断BSI
[好転] - [悪化]



図表1-3 業種別 業況判断BSI推移(直近2年)

(BSI)

業種	過去の調査の実績						今回調査		
							実績	見込み	見通し
	2016年				2017年		2017年		2018年
	1~3 月期	4~6 月期	7~9 月期	10~12 月期	1~3 月期	4~6 月期	7~9 月期	10~12 月期	1~3 月期
全産業	1	△11	△11	△2	△5	△2	△11	△6	△9
製造業	14	△1	0	3	△6	△2	△10	△2	△7
輸送機械	33	△9	9	25	△9	△17	0	△16	△34
一般機械	△9	34	25	△46	△33	△50	△50	△33	△41
電気機械	27	△10	34	18	27	0	0	0	9
食料品	20	△26	△15	4	△4	21	8	24	16
その他	8	3	△7	3	△7	3	△11	0	△4
非製造業	△3	△14	△14	△3	△4	△1	△11	△8	△9
運輸	△6	△24	△21	△13	△29	14	△9	△15	△14
水産	△80	△25	△80	△20	△50	△25	△60	△20	0
建設	△14	△6	△2	△4	11	△2	△4	0	0
卸売	14	△4	△10	△4	△9	△13	△15	△14	△15
小売	△4	△4	△10	2	△2	△6	△14	△5	△7
サービス	△7	△34	△25	△2	16	8	△15	△12	△15
その他	△6	△18	△13	25	△12	6	12	26	13

図表1-4 業種別(細分類)業況判断BSI及び企業割合の推移

(%、BSI)

業種	2017年4~6月期				2017年7~9月期				2017年10~12月期				2018年1~3月期			
	(実績：前年同期比)				(実績：前年同期比)				(実績見込み：前年同期比)				(見通し：前年同期比)			
	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI
全産業	21	26	23	△2	16	57	27	△11	16	62	22	△6	13	65	22	△9
製造業	22	54	24	△2	18	54	28	△10	21	56	23	△2	20	53	27	△7
輸送機械器具製造業	0	83	17	△17	8	84	8	0	17	50	33	△16	8	50	42	△34
一般機械器具製造業	0	50	50	△50	8	34	58	△50	17	33	50	△33	17	25	58	△41
電気機械器具製造業	27	46	27	0	27	46	27	0	27	46	27	0	36	37	27	9
食料品製造業	42	37	21	21	28	52	20	8	32	60	8	24	28	60	12	16
非製造業	21	57	22	△1	16	57	27	△11	14	64	22	△8	11	69	20	△9
運輸業	30	54	16	14	24	43	33	△9	16	53	31	△15	17	52	31	△14
道路旅客運送業	19	50	31	△12	25	50	25	0	0	75	25	△25	0	100	0	0
道路貨物運送業	13	81	6	7	19	62	19	0	6	63	31	△25	6	56	38	△32
水運業	38	37	25	13	13	24	63	△50	13	49	38	△25	13	37	50	△37
水産業	25	25	50	△25	0	40	60	△60	0	80	20	△20	0	100	0	0
建設業	17	64	19	△2	13	70	17	△4	13	74	13	0	13	74	13	0
卸売業	17	53	30	△13	17	51	32	△15	12	62	26	△14	7	71	22	△15
機械器具卸売業	23	54	23	0	17	50	33	△16	8	67	25	△17	8	75	17	△9
建築材料卸売業	40	30	30	10	20	80	0	20	30	70	0	30	22	78	0	22
小売業	17	60	23	△6	11	64	25	△14	11	73	16	△5	9	75	16	△7
各種商品小売業	0	100	0	0	11	89	0	11	0	100	0	0	0	100	0	0
機械器具小売業	23	54	23	0	15	62	23	△8	15	70	15	0	23	77	0	23
サービス業	25	58	17	8	10	65	25	△15	13	62	25	△12	8	69	23	△15
ホテル・旅館	40	40	20	20	20	40	40	△20	40	30	30	10	10	40	50	△40

図表1-5 調査項目別BSI

		7～9月期			10～12月期			18年1～3月期	
		前回実績見込み	今回実績	前回比	前回見通し	今回実績見込み	前回比	見通し	今回実績見込み比
売 上	全産業	△7	△8	↓	△3	△6	↓	△6	→
	製造業	△10	△9	↑	6	△1	↓	3	↑
	非製造業	△7	△8	↓	△6	△8	↓	△9	↓
受 注 残 高	全産業	△7	△13	↓	△7	△7	→	△12	↓
	製造業	△20	△20	→	△5	△3	↑	△8	↓
	非製造業	7	△10	↓	0	△10	↓	△14	↓
在 庫	全産業	4	5	↑	5	4	↓	3	↓
	製造業	2	2	→	5	1	↓	4	↑
	非製造業	6	7	↑	5	5	→	2	↓
操 業 度 ・ 稼 働 率	全産業	△2	△4	↓	△2	△1	↑	△6	↓
	製造業	△5	△1	↑	2	7	↑	3	↓
	非製造業	△1	△5	↓	△5	△5	→	△10	↓
雇 用 人 員	全産業	△32	△34	↓	△34	△35	↓	△32	↑
	製造業	△20	△27	↓	△24	△28	↓	△25	↑
	非製造業	△36	△35	↑	△37	△38	↓	△34	↑
販 売 価 格	全産業	2	1	↓	1	2	↑	1	↓
	製造業	△2	△3	↓	0	△1	↓	0	↑
	非製造業	4	2	↓	1	4	↑	2	↓
仕 入 価 格	全産業	19	23	↑	18	30	↑	27	↓
	製造業	29	28	↓	26	42	↑	42	→
	非製造業	14	22	↑	15	26	↑	21	↓
採 算	全産業	△14	△16	↓	△8	△18	↓	△15	↑
	製造業	△23	△18	↑	△7	△15	↓	△11	↑
	非製造業	△11	△15	↓	△8	△19	↓	△17	↑
資 金 繰 り	全産業	0	△1	↓	△2	△3	↓	△4	↓
	製造業	2	3	↑	1	△2	↓	△5	↓
	非製造業	△2	△3	↓	△4	△4	→	△4	→

(1) 製造業 (図表1-2、1-3、1-4)

製造業の業況判断BSIは、2017年4～6月期実績△2から、7～9月期実績△10（前回見込み△13）と悪化も、足もと10～12月期は△2（前回見通し0）と持ち直し。先行き18年1～3月期見通しは△7と悪化へ。

◆業種別

輸送機械（17年4～6月期実績△17→7～9月期実績0→10～12月期実績見込み△16→18年1月～3月期見通し△34、以下同順にBSIのみ表記）のBSIは、7～9月期実績△0と前期（△17）から持ち直すも、足もと10～12月期は△16、先行き1～3月期は△34と悪化の見通し。高めの操業ながら、低船価や鋼材価格上昇などのほか、大手造船所の事業再編による先行き不透明感がみられる。

一般機械（△50→△50→△33→△41）では、BSIは7～9月期実績が△50と前期（△50）から横這い。足もと10～12月期△33と持ち直すも、競争激化から受注残の減少、操業度の低下もあって18年1～3月期先行きは△41と再び悪化の見通し。

電気機械（0→0→0→9）では、BSIは17年7～9月期実績0、足もと10～12月期は0、18年1～3月期は9と回復の見通し。

食料品（21→8→24→16）では、原材料費や物流コストの上昇などから7～9月期実績8と、前期実績（21）から低下も、観光客数は高水準で推移しており、足もと10～12月期は24、先行き1～3月期も16とプラス圏で推移の見通し。

(2) 非製造業 (図表1-2、1-3、1-4)**◆業種別**

運輸（14→△9→△15→△14）では、4～6月期BSIは14から7～9月期は△9と大幅に悪化。足もと△15と低下し、先行きについても△14の見通し。

このうち、**道路旅客運送**（△12→△13→△12→0）では、7～9月期実績△13から、足もと△12、先行き0と持ち直し。**道路貨物運送**（7→0→△25→△32）はドライバー不足や燃油費の上昇などから、足もと△25、先行き△32と悪化の見通し。

水産（△25→△60→△20→0）は、夏場のカツオ類が後半伸び悩んだことや、単価が下落したことから7～9月期実績△60と低下も、足もと△20、先行き0と持ち直す見通し。

建設（△2→△4→0→0）は、17年4～6月期実績△2、7～9月期実績△4から、足もと・先行きは0へと持ち直す見通し。技術者不足が続くなか、受注目標達成に向けた営業努力や業務の効率化などが奏功。

卸売（△13→△15→△14→△15）は、7～9月期実績△15から、足もと△14、先行き△15と、BSIはマイナス圏で横這いの見通し。消費関連では、価格競争が激化するなか、輸送コストの上昇、人手不足による人件費上昇など厳しい経営環境が続く。

うち**農畜産物卸売**（△22→△33→△22→△33）は、全国的な相場安の状況が続きBSIは実績△33と大幅マイナス。足もとは△22に持ち直しも、先行きは△33と再び悪化の見通し。**建築材料卸売**（10→20→30→22）は、加工・

組立工事は高操業が続き、足もと30へ上昇。先行きも22とプラス圏で推移の見通し。

小売 (△6→△14→△5→△7) では、九州北部豪雨など天候不順にみまわれた7～9月期実績は△14と前期 (△6) から低下も、足もとは秋冬物の季節商品が堅調であったことから△5に持ち直し。先行きは△7と、消費者の節約志向が依然強く幾分悪化の見通し。

サービス (8→△15→△12→△15) のBSIは、7～9月期△15から足もと△12、先行き△15とマイナス圏で推移する見通し。このうち**ホテル・旅館** (20→△20→10→△40) は、17年4～6月期実績△20、足もと10とプラス圏へ回復も、熊本地震の復興関連も一巡し、先行き△40と悪化見通し。

2. 売上高、受注残高【図表1-5】

売上高BSI (△4→△8→△6→△6) は、17年7～9月期△8、足もと・先行きとも△6と横這いの見通し。

受注残高BSIについては、**製造業** (△16→△20→△3→△8) は17年7～9月期実績△20から足もと△3と持ち直しも、先行きは△8とやや悪化の見通し。

3. 在庫、操業度・稼働率【図表1-5】

全産業の在庫水準BSI (6→5→4→3) は、小幅プラス (「過大」>「不足」) で推移の見通し。

製造業 (3→2→1→4) では、足もと1と概ね適正。「適正」との回答割合は4～6月期87%以降、88%→83%→86%と9割近くを占

める。

非製造業 (8→7→5→2) では一部に過剰感がみられる。小売 (15→14→9→5) では、足もとプラス幅が2桁も、先行き過剰感は和らぐ見通し。

操業度・稼働率のBSIは、**製造業** (1→△1→7→3) では、実績△1から足もと7へ回復し、先行き3と低下の見通し。

非製造業 (3→△5→△5→△10) は、実績・足もと△5、先行きは△10と悪化の見通し。

4. 雇用人員【図表1-5】

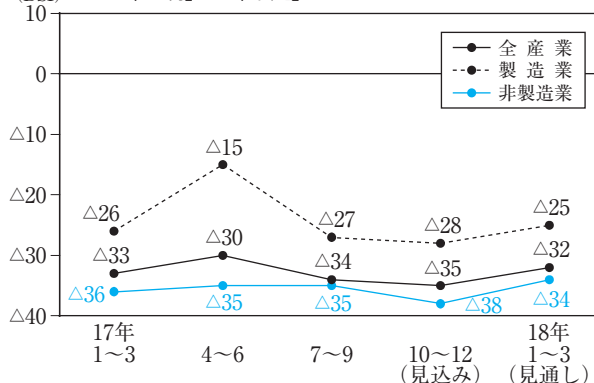
全産業の雇用人員BSI (△30→△34→△35→△32) は、大幅マイナス (人員不足) となっており、足もと△35、先行き△32と大幅な不足感が続く見通し。

製造業 (△15→△27→△28→△25) では、先行き不足感が続く見通し。ことに、**電気機械** (0→△55→△45→△46) で目立つ。

非製造業 (△35→△35→△38→△34) でも大幅な不足感が続く見通し。

足もとで人員が「適正」との割合は、運輸では3割台、小売りでは4割台にとどまり不

図表2 全産業・製造業・非製造業別 雇用人員BSI (BSI) 「過剰」-「不足」



足感が強く改善の兆しは見えない。

※本調査における「雇用」とは、常用雇用者（パートを除く）。派遣社員は除く。

5. 販売価格・仕入価格【図表1-5】

全産業の販売価格のBSI（2→1→2→1）は、10～12月期足もと2、先行き1とプラス（「上昇」超）ながら、概ね前年並みの横這い状況。

製造業（1→△3→△1→0）では、17年7～9月期△3に転ずるも、足もとマイナス（「低下」超）△1、先行き0と概ね横這い。

非製造業（2→2→4→2）では、17年4～6月期2、7～9月期2と、足もと4へ上昇も、1～3月期は2と幾分低下見通し。

一方、仕入価格のBSI（17→23→30→27）

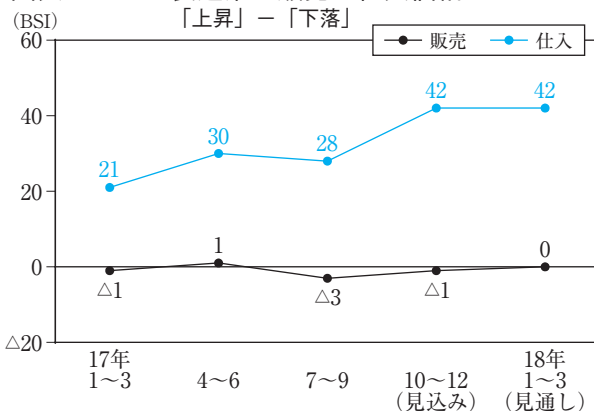
は大幅なプラス圏（「上昇」>「低下」）にあり、17年4～6月期の実績17から、7～9月実績23、足もと30と上昇圧力がさらに強まり、先行きも27と高止まりが続く見通し。

製造業（30→28→42→42）では、とくに上昇圧力が強く、食料品（34→32→40→36）は足もと40まで上昇し、先行きは幾分和らぐも36と高止まる見通し。

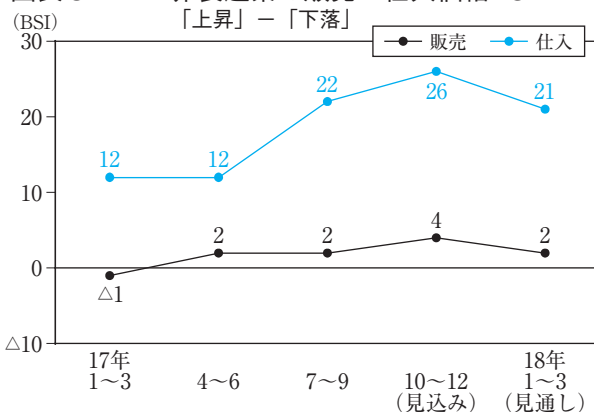
非製造業（12→22→26→21）でも17年4～6月期実績から、7～9月期実績、足もと徐々に上昇し、先行きやや低下の見通し。

製造・非製造業とも仕入価格の高止まりが続く一方、販売価格は±0近傍で推移しており、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できていないため収益を圧迫し、厳しい経営環境が続いていることがうかがわれる。

図表3-1 製造業の販売・仕入価格BSI



図表3-2 非製造業の販売・仕入価格BSI



6. 採算、資金繰り【図表1-5】

全産業の採算（経常利益）BSI（△7→△16→△18→△15）は、17年7～9月期実績△16から、物流コストの上昇や人材獲得難による人件費の増加などを販売価格に転嫁できていないことから、足もと10～12月期△18とマイナス幅が拡大。先行き1～3月期は△15と幾分持ち直す見通し。採算が「好転」する企業の割合は21%→18%→13%→12%と1割ほどまで低下してきており、厳しい経営環境を示している。

全産業の資金繰りBSI（0→△1→△3→△4）は、実績△1、足もと△3から先行き△4へとやや悪化の見通し。

7. 経営上の問題点【図表2】

経営上の問題点（3つ以内の複数回答、全産業計）は「人材不足」が前回と同じく55%と依然高水準。これに次ぐのが「売上・受注の不振」（40%）で前回と同水準。3位は「設備の老朽化」（30%）。

「労働時間の短縮」がサービス（36%）と運輸業（32%）では3割台。長労働時間の是正に向け「働き方改革」を進めているとのコメントもみられる。

（泉 猛）

図表4 業種別経営上の問題点
（3つ以内の複数回答）

業 種	第1位	第2位	第3位
全産業計	◆人材不足 (53%)→55%	◆売上・受注の不振 (38%)→40%	◆設備の老朽化 (32%)→30%
製 造	◇売上げ・受注の不振 (46%)→40%	◇人材不足 (42%)→48%	◇設備の老朽化 (30%)→29%
運 輸	◇人材不足 (67%)→75%	◇設備の老朽化 (35%)→40%	◇労働時間の短縮 (33%)→32%
水 産	◇設備の老朽化 (75%)→80%	◇人材不足 (100%)→60%	◇省力化、合理化の遅れ (25%)→20% ◇仕入商品はたは原材料の値上り (0%)→20%
建 設	◇人材不足 (71%)→71%	◇売上げ・受注の不振 (34%)→49%	◇労働時間の短縮 (18%)→22% ◇設備の老朽化 (11%)→22%
卸 売	◇売上げ・受注の不振 (49%)→55%	◇人材不足 (44%)→44%	◇諸経費（物流費・物件費等）の増大 (23%)→32%
小 売	◇人材不足 (60%)→49%	◇売上げ・受注の不振 (40%)→42%	◇設備の老朽化 (38%)→28%
サービス	◇人材不足 (48%)→58%	◇設備の老朽化 (58%)→46%	◇売上げ・受注の不振 (33%)→42%

（注）1. 各業種毎の回答先数に対する割合
2. ()内の数字は前回調査時（2017年8月）

■景況感の判断理由など（抜粋）

区分	状況の説明など
製造業	
造船	・業界ではバルク船の引き合いがあっている等、上向きな話が出ているが、受注環境に大きな変化はない。当面、同様の受注環境が続くと思われる。
輸送機械	・技術者（工具）の高齢化による技術力の低下が予想される。今後も引続き、定年退職者（熟練）の再雇用を行い、技術の承継をはかっていきたい。 ・マーケットの長期低迷、低船価が続く。 ・まき網漁船は「儲かる漁業制度」が延長されたため引続き引合いがきている。資源回復により漁況好転。内航船は依然低迷している。現在の状況は漁船、内航船共来年も続くとしている。 ・少し取り戻した感はあるが、現時点において未だに赤字の状態である。来年度は役所の船が2隻決定したので、今年度同様高い操業度となる。
はん用機械器具	・利益は売上の減少及び採算がよかった輸出品の出荷減少により減益となった。市況では、国内外の設備投資の停滞感もあり受注環境については、厳しい状況が続いている。
一般機械	・仕事量の不足によるアイドルが出ている。また、材料費の値上りにより利益が低下している。 ・操業度の低下が心配される。商談がなかなかまとまらず、仕事量の確保に注力している。 ・平成29年度は平成28年度よりも受注増になる見込みだったが、受注状況は芳しくなく、新規案件が想定よりも獲得できていない。また、現地工事費の高騰が採算を圧迫しており、当社業績悪化の一因となっている。 ・退職者（転職者）増加傾向。リクルート活動中。
電機機械器具	・仕事の更なる効率化、改善が必要。イレギュラーな仕事へ対応できる人材が少ない。業務効率化、意識改革による生産性向上。採用活動の強化、人材育成。
電気機械	・例年以上の受注が入ってきている。今期も前期以上の売上増加を見込める。 ・国内市場の開拓、海外案件の積極取組み。 ・売上価格の低下で収益が下がってきている。今後もその傾向が増してくると予想。 ・現在の1番の問題は人材不足となっている。この問題は以前から問題となっているがより深刻となりつつある。今後も引続き募集を行っていく。特にUターンやIターン等を注力し、派遣や外国人労働力も視野に入れ活動を続ける。

食料品	食料品	・ 昨年の熊本地震の影響から来る観光客の減少は落ち着いたものの、思ったほど回復していないというのが実感。宅配料金の値上げにより、贈答品についてはコストが確実に上がるうえ、消費者の動向も不透明であり、若干の不安がある。
	〃	・ 熊本地震の影響も軽減されつつあるが、回復基調には今一步。競合激しく、横這いの状態。
	〃	・ 周辺地域のパート賃金上昇により工場労働者の減少があり、募集をかけてもなかなか集まりにくい。工場内のロボット化への投資を積極的に行い工場パートの不足をカバーする。
	〃	・ 原材料高騰により収益を圧迫している。
その他製造業	金属製品製造	・ 原材料価格高騰による収益性の悪化。対応策として販売価格への高騰分、価格転嫁。悪化若しくは良くて横這い。
	〃	・ 三菱重工業の事業再編に伴う受注環境の変化が予想され、来年度以降の業況が厳しくなっていく見通しのため対応策を模索している。
	鉄鋼業	・ 造船業界においては、現状前年並みであるが、精密機械商品等が少し上向き傾向である為、売上としては微増傾向にある。
	パルプ・紙・紙加工品製造業 陶磁器製造	・ 人材・人員不足により受注制限を行っている。 ・ 県主催の就労支援セミナー等に行き学生との面談も行うが効果はない。これまで通り募集はしているが効果はない。
非製造業		
運輸	鉄道	・ 大きな自然災害等がなければ、昨年、一昨年同時期と同程度で推移する見込。
	タクシー	・ 燃料代（ガソリン・LPG）の高騰で、前年より経費がかかっている。また、若い世代が入社することがまったくない状況。
	道路旅客輸送	・ 大型免許所持者が減少しているなかで運転者不足が続いている状況。
	道路貨物輸送	・ 適正な労働時間管理、ドライバーの確保、燃料の高騰等が不安材料。売上げ高は当面維持できるも、労働時間の短縮による人員確保、燃料の高騰等が影響される。
	〃	・ 人材不足と高齢化により、売上不振になっている。燃料が値上がりし、採算に影響しそう。人材確保が急務である。
	水運業	・ 来年中盤より顧客（主に造船業）の操業が落ちてくる予想を立てている。新規顧客のキャッチアップに注力したい。また、原油高、円安の影響で仕入高が上昇しているため、価格への転嫁をやっていききたい。
建設業	総合工事	・ 技術者が不足しているため受注も限定される。中途採用・新卒ともに人材を確保していきたい。
	〃	・ 技術人材の高齢化に対応すべく求人実施しているが確保が難しい状況続いており、対策必要。
	設備工事業	・ 公共事業の縮減トレンドが変わらない中で受注を伸ばすにはシェアを伸ばすしかない。シェアを伸ばすには業務遂行のリードタイム減とコストダウンが必要である。
	〃	・ 人材不足のため、受注したくてもできない事がある。その影響で売上げ、受注が下がっている。設備は修理などで修復して使用している。人材不足のため求人を出し続けているが問い合わせすらい状況。 ・ 有資格者の高齢化の問題があり、今後は教育に注力する。
卸売業	農畜産物	・ 全国的な相場安により、特に10月は前年同時期の半値以下という状況であった。10月に入っても相対的に気温が高かったことも、相場安の原因である。10月末より、台風の影響、気温が平年並みと相場を押し上げる要素が出て来ている。（今年度は7月と10月が前年相場の半値以下）
	〃	・ 今年の冬からの安値相場が続いており、販売面で苦戦を強いられている。新しい人材の雇用および確保について継続的に取り組みつつあるが、人材育成にも課題が残る。天候不順が影響する可能性はあるが、今後も安値相場は続く予想。
	機械器具	・ 案件の減少、日売の注文も減、公共の発注も少なく手持案件も少ない。特に10～12月が厳しい。また展示会等の集客も少ない。経費の削減等必要。特に好転に向けてのプラス要因が無い。
	建築材料	・ 営業の求人を出しても応募がない。高齢者が増えており、若返りたいが、現在の配送係員の中には営業職に配置転換できそうな人がいないため困っている。
小売業	水産物卸売	・ 各部門、前年並か前年以上の売上取扱となっているが、水揚げ自体は不安定な要素が多く、夏場の鰹においても後半伸び悩んだ。施網物に関しても飼料用の魚種にシフトしている為、単価安で売上にひびいている。
	食料・飲料	・ ここに来て、仕入商品の値上がりがあり、利益を圧迫している。物流費の増大、魚類の漁獲の減少等。
	石油	・ 原油価格の上昇と円安による仕入価格の上昇が売上としては上がっているが収益力の低下を招いている。当然資金繰りも悪化している状態。
	飲食料品 各種商品	・ 人件費上昇により経常利益減少。売上、粗利の増強・販促強化、経費削減に努力していく。 ・ 売上高についてはやや減少傾向にあるが、仕入れの見直し等により売上総利益は増加している。正規雇用社員の賃上げを行いたい、最低賃金上昇に伴う契約社員、パート社員の人件費が重く、ベースアップの原資捻出が難しい。経営改善に資する設備投資をここ1～2年で行う予定。
サービス業	その他の小売	・ ツアー客の消費落ちにより売上減少の状況。パートのシフト管理により、人件費削減に努力している。
	旅館・その他宿泊所	・ 熊本震災の復興需要も着き、平準化されたことで昨年同期と比較すると売上が低迷している。国内からの需要が増えてこないため、海外から受客に力を入れ不足分をカバーする方向である。
	その他の事業サービス業	・ 人材不足の為に一人当たりの労働時間が高い部門が、警備業と介護サービスで発生している。
	専門サービス業	・ 引き続き、生産性向上と要員教育に力を入れながら働き方改革に取り組んでいる。2020年以降の受注確保に向けて、三菱以外の“柱”の形成を主眼にした新規顧客の開拓を進めていく。
	飲食店	・ 主力商品である結婚式の受注が伸び悩んでいる。1件当たりの人数も少なくなり売上が減少している。